

審査において

こんな質問がされました

◎ LINEの利用者数と目標は。導入からこれまでの効果の検証は。

Ⓐ 市のLINE公式アカウントは、今年1月8日に運用を開始。3月11日現在の友だち数は4529人で、令和3年度の目標を茶こちゃんメーカの登録者数を超える6500人としている。導入から2カ月で4500を超える登録者数があり、コロナ情報をはじめ市政、イベント情報等を画像と共にプッシュ通知(※1)できる情報伝達手段を追加した事は、情報を入力する側の利便性向上に大きく寄与していると考ええる。また、乳幼児の健診情報等はセグメント配信(※2)機能を活用し、生まれた年と月の登録情報を基に対象児を絞って配信する等、より細かな情報配信を行っている。

◎ スマートフォン収納業務とは。また、費用対効果は。

Ⓐ スマートフォン決済アプリのPayPayまたはLINE Payで支払い方法等の設定後に、現金用の納付書にあるバーコードを読み取り、税金や料金の支払いができるものである。現在コンビニ収納を行っているため、既存のコンビニ収納に係るデータ連携システムにPayPayとLINE Payをチャンネルとして追加するだけで使用可能となる。そのため、イニシャルコスト(※3)やランニングコスト(※4)は発生しない。費用は納付があった際の手数料のみである。現在の基幹システムにスマートフォン収納に係る集計機能がなく、キャッシュレス決済で納付した税額等を把握するシステム改修費として約28万円を予算計上した。効果については、コンビニに行かなくても納付できる点や非接触で納付できるため、

新型コロナウイルス感染症対策に効果がある。

◎ 1%地域づくり活動交付金でコミュニティ協議会への交付額は。イベントを縮小する団体が多いが、事業費の見直しや効果の検証は行われたのか。

Ⓐ コミュニティ協議会への交付額は、当初予算では交付上限額の1200万円を計上。各コミュニティ協議会から総額で1120万5000円の申請状況である。多くの地区で開催していた運動会が様々な理由で中止する地区が増えた。また、今年度はコロナもあり、地区センター祭りをはじめ多くの事業が中止、規模縮小を余儀なくされた。令和2年度は事業が中止や縮小となった場合でも、準備費用は交付金の対象とし、新しい生活様式の実践等を目的に、予定せずかかった費用にも柔軟な対応を行うなど、コミュニ



地区センター祭り

ティ協議会の活動を支援してきた。

◎ 敬老会の会場は。会場への往復、客席からトイレへの誘導等に支障はないか。

Ⓐ 連合自治会の代表と相談を重ねた結果、会場はアエル大ホール。会場への往復は、これまでの各地区会場からアエルまでバスでの送迎を考えている。バスから会場、客席とトイレへの往復等については、六郷地区の敬老会がアエルで実施されていること、介助が必要な方の同伴者席も十分確保できること等から、大きな問題はないと考えている。

※1「プッシュ通知」 ユーザーが操作をしなくてもアプリ側から自動的に送信されてくる通知

※2「セグメント配信」 配信先を条件別に分類し、それぞれの相手に必要な情報をメールで配信すること

※3「イニシャルコスト」 初期費用：何か物事を始めるにあたり、最初にかかる費用

※4「ランニングコスト」 維持費用：購入した物資などを継続的に使うための費用